

世論調査

環境と暮らし 2019

報告書

(2019年5月13日～6月4日調査)

I	調査の設計	1
II	調査結果 概要	4

一般社団法人 長野県環境保全協会

一般社団法人 長野県世論調査協会

I 調査の設計

◆調査の目的

6月15、16日に軽井沢町で開催の20カ国・地域（G20）エネルギー・環境関係閣僚会合を機に、地球環境問題に改めて関心が集まっています。温暖化防止、持続可能なエネルギーや廃棄物対策など問題は山積しています。日々の暮らしの中で私たちに何ができるか、課題はどこにあるのか。豊かな環境に恵まれた信州から考えるきっかけを提起します。

◆調査主体

一般社団法人 長野県環境保全協会

一般社団法人 長野県世論調査協会

※共同調査。両協会は2000年から環境問題をテーマに共同調査を続けています。

◆調査の設計

- ▽調査対象 長野県内に住む18歳以上の男女800人
- ▽抽出方法 層化三段無作為抽出法。対象の各市町村の選挙人名簿から抽出
- ▽調査方法 郵送（一部ファクス、インターネット回収）
- ▽調査期間 2019年5月13日～6月4日
- ▽調査地点 19市5町7村の計31市町村

◆回収結果

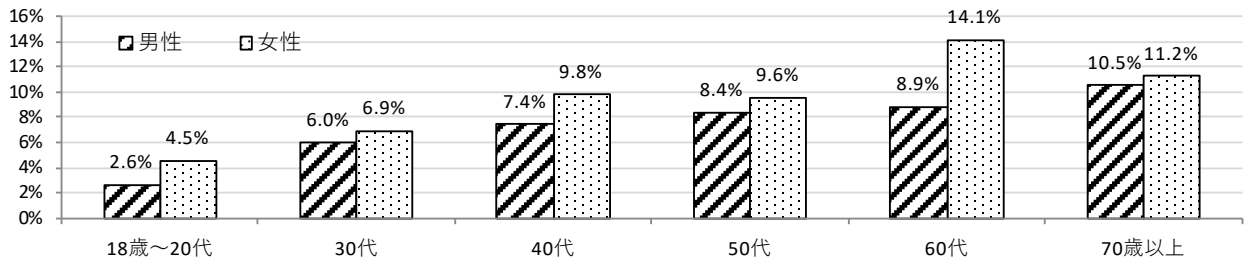
- ▽有効回収数 418人（回収率52.3%＝男性183人 女性235人）
- ▽回収内訳
 - 郵送 343（82.1%）
 - ファクス 26（6.2%）
 - インターネット 49（11.7%）

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。
見出しのみ小数点第1位を切り捨て。

回収サンプルの内訳

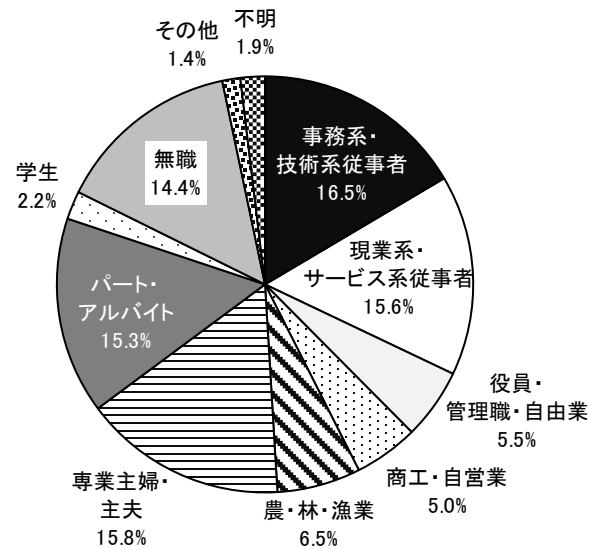
【性別と年代】

	合計	18歳～20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	418	30	54	72	75	96	91
	100.0%	7.2%	12.9%	17.2%	17.9%	23.0%	21.8%
男性	183	11	25	31	35	37	44
	43.8%	2.6%	6.0%	7.4%	8.4%	8.9%	10.5%
女性	235	19	29	41	40	59	47
	56.2%	4.5%	6.9%	9.8%	9.6%	14.1%	11.2%



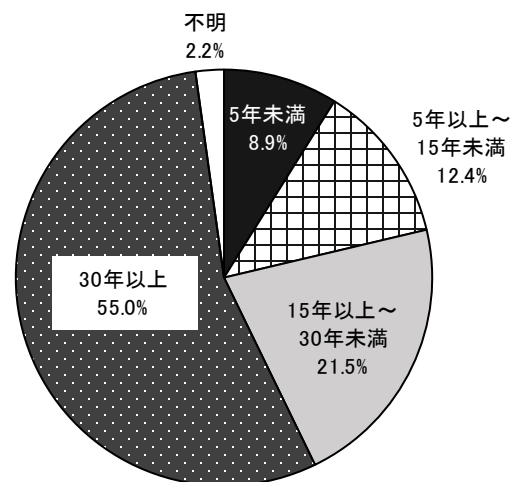
【職業】

事務系・技術系従事者	69	16.5%
現業系・サービス系従事者	65	15.6%
役員・管理職・自由業	23	5.5%
商工・自営業	21	5.0%
農・林・漁業	27	6.5%
専業主婦・田夫	66	15.8%
パート・アルバイト	64	15.3%
学生	9	2.2%
無職	60	14.4%
その他	6	1.4%
不明	8	1.9%



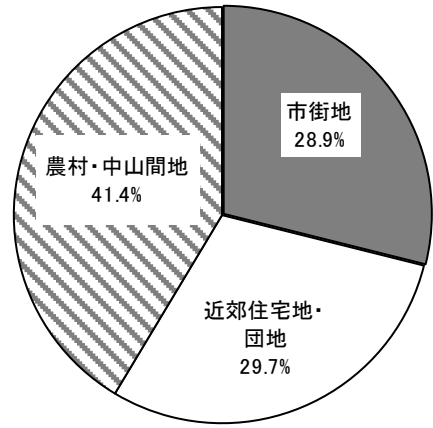
【居住年数】

5年未満	37	8.9%
5年以上～15年未満	52	12.4%
15年以上～30年未満	90	21.5%
30年以上	230	55.0%
不明	9	2.2%



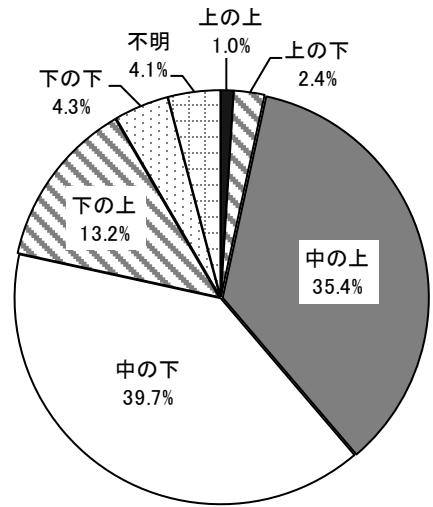
【地域性】

市街地	121	28.9%
近郊住宅地・団地	124	29.7%
農村・中山間地	173	41.4%



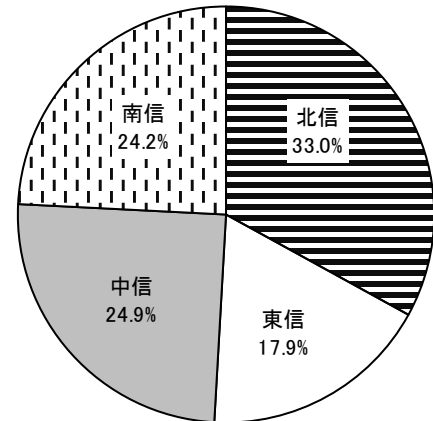
【暮らし向き】

上の上	4	1.0%
上の下	10	2.4%
中の上	148	35.4%
中の下	166	39.7%
下の上	55	13.2%
下の下	18	4.3%
不明	17	4.1%



【地域】

北信	138	33.0%
東信	75	17.9%
中信	104	24.9%
南信	101	24.2%



II 調査結果 概要

地球温暖化

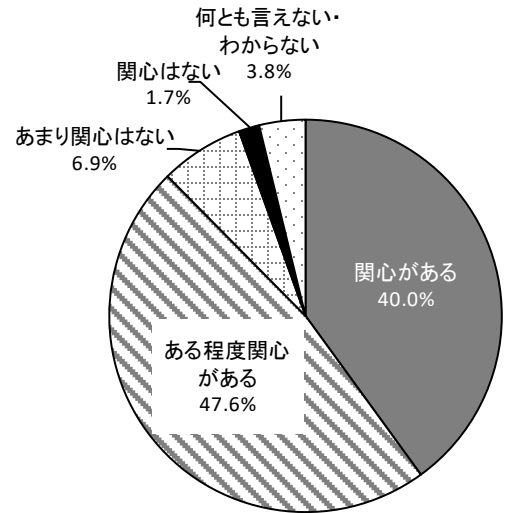
問1 あなたは現在、地球温暖化に関心がありますか

◆関心「ある」「ある程度ある」87%

地球温暖化に「関心がある」(40.0%)、「ある程度関心がある」(47.6%)は合計87.6%。2017年から同じ質問を設けており、3年連続で9割近くに達した。

職業別にみると、農・林・漁業者では「関心がある」が59.3%と高い。

一方、「あまり関心はない」「関心はない」との回答は、全体では合計8.6%だったのに対し、18歳～20代、30代はそれぞれ20.0%、18.5%と高かった。

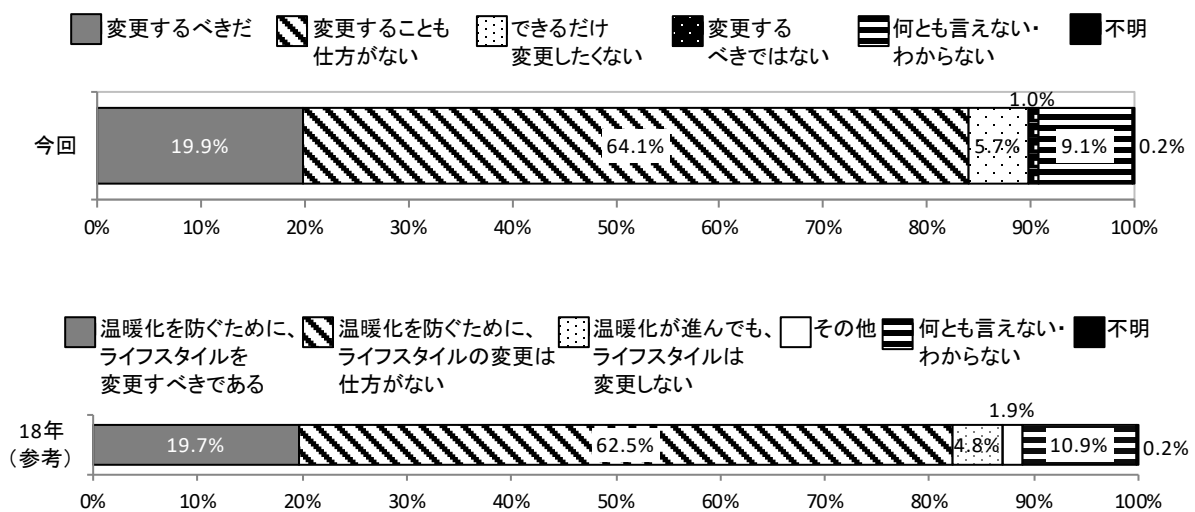


問2 あなたは、地球温暖化を防ぐために、ライフスタイルを変更することについて、どう思いますか

◆「ライフスタイル変更も仕方がない」64%

温暖化防止のためにライフスタイルを変更する意思を尋ねたところ、「変更することも仕方がない」との回答が64.1%で最多。

「変更するべきだ」との明確な意思表示は19.9%。これを年代別にみると、50代以下がいずれも10%台なのに対し、60代、70歳以上はそれぞれ25.0%、26.4%。



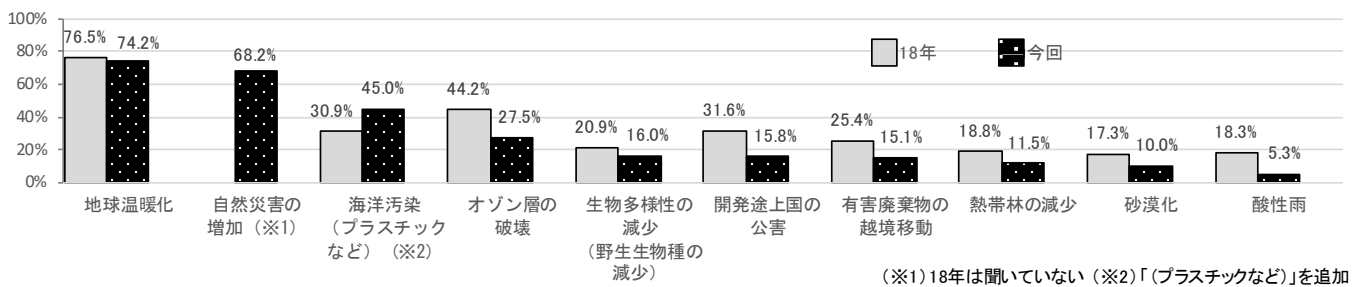
地球環境問題で特に心配なのは…

問3 あなたが、地球環境問題を考えるときに、特に心配なことは何ですか。
次の中から、3つ以内に絞ってお答えください

◆「自然災害の増加」「海洋汚染」も上位

地球環境問題で「特に心配なこと」（複数回答、3つ以内）は、「地球温暖化」を挙げた人が74.2%と2018年に続き最も多かった。

次いで、今回初めて選択肢に加えた「自然災害の増加」が68.2%。「海洋汚染」は今回「（プラスチックなど）」を付け加え、2018年比14.1ポイント増の45.0%。

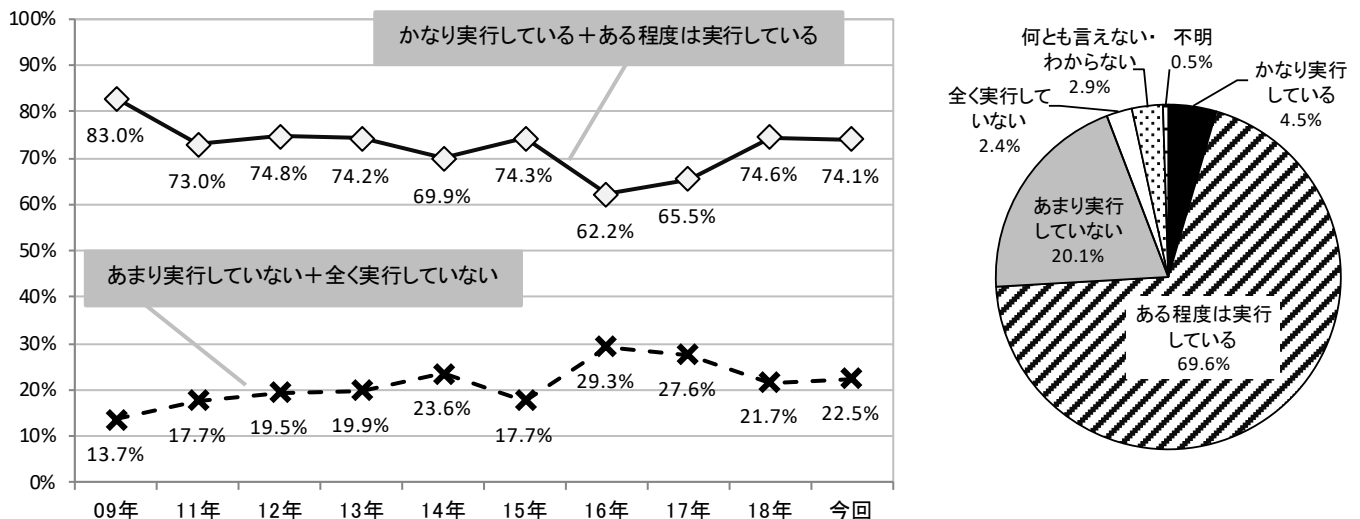


実行していますか

問4 あなたは日ごろ、環境のためになること（環境に配慮した暮らし、省エネ・節電）を、実行していますか

◆4人に3人「実行」

日ごろ環境のためになることを実行しているとの回答は「かなり」と「ある程度は」を合わせ74.1%。60代は87.5%、70歳以上は89.0%と高かった。

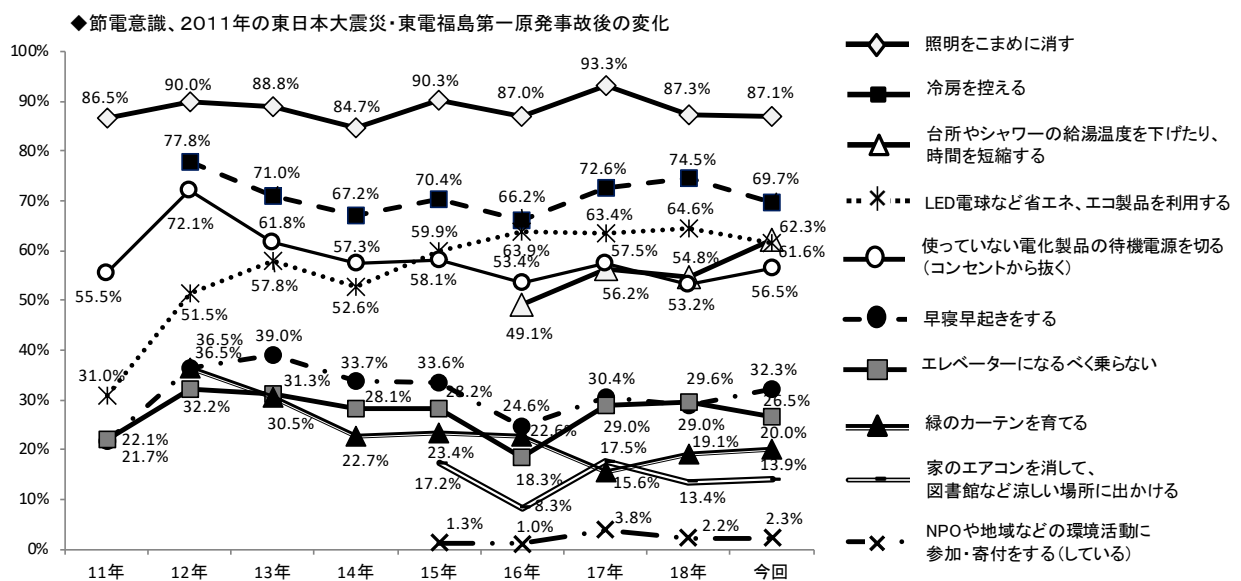


問5 (問4で「①かなり実行している」・「②ある程度は実行している」とお答えの方にお尋ねします) ではこの夏、どのような省エネや節電行動に取り組むつもりですか。次の中からあてはまるものを全て挙げてください

◆身近な節約「照明」「冷房」「給湯」

夏の節電や省エネ行動として上位に挙げたのは、「照明をこまめに消す」(87.1%)、「冷房を控える」(69.7%)、「台所やシャワーの給湯温度を下げたり、時間を短縮する」(62.3%)など。

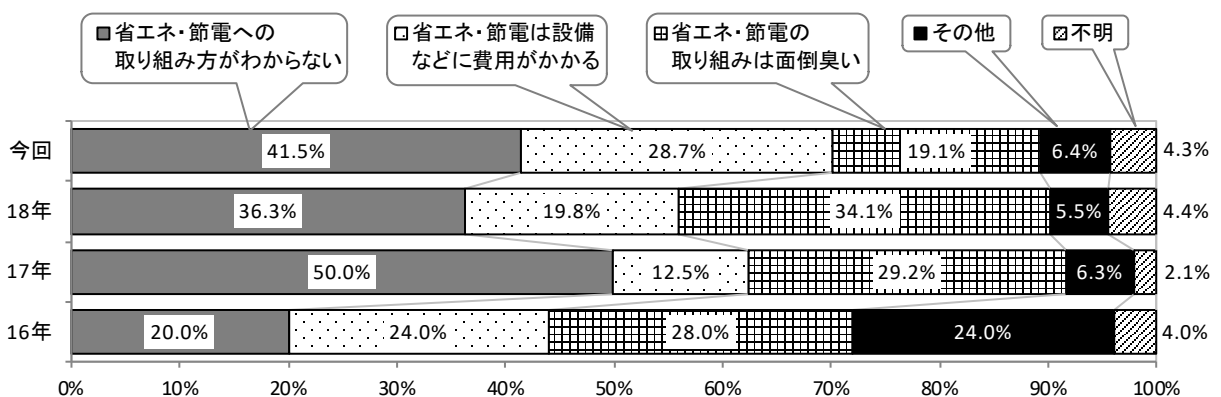
クールシェアを目指す「家のエアコンを消して、図書館など涼しい場所に出かける」(13.9%) は伸び悩んでいる。



問6 (問4で「③あまり実行していない」・「④全く実行していない」とお答えの方にお尋ねします) その主な理由は何ですか

◆ネック「取り組み方わからない」「費用」

実行していない理由は「取り組み方がわからない」との回答が41.5%と最も多く、環境教育や周知・PRの余地が大きいことを示した。次いで、「費用がかかる」も28.7%。

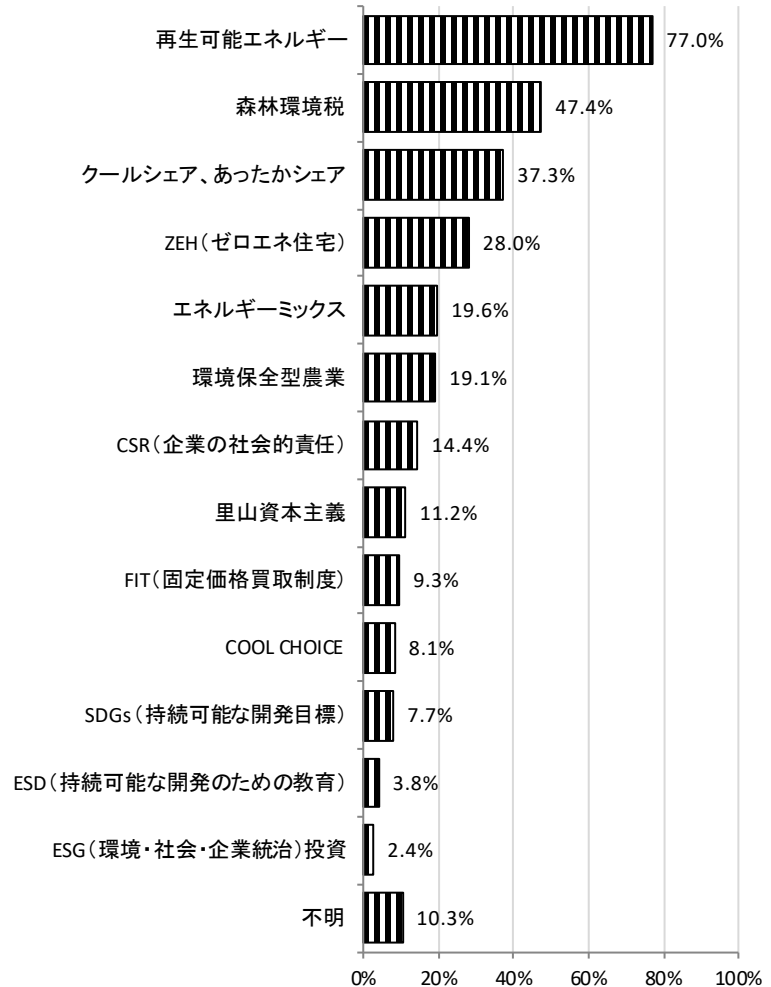


用語、キーワード

問7 あなたは、環境問題に関する次のことば（用語、キーワード）を知っていますか。知っているものを全て挙げてください

◆「SDGs」知っている7%

環境問題に関する13の用語を挙げたところ、「知っている」との回答が最も多かったのは「再生可能エネルギー」の77.0%。次いで「森林環境税」47.4%、「クールシェア、あったかシェア」37.3%。その他は3割に満たず、国連が提唱し県内でも推進の取り組みが始まっている「SDGs」（持続可能な開発目標）は7.7%だった。

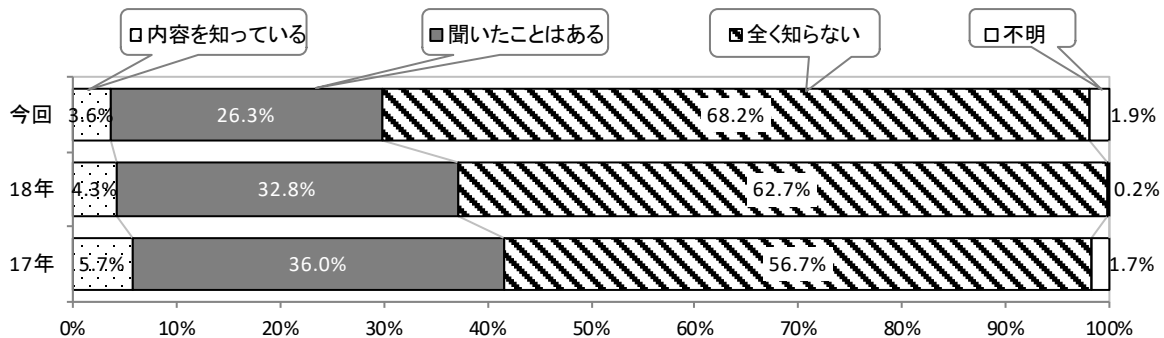


信州省エネ大作戦

問8 あなたは、長野県が中心になって展開している「信州省エネ大作戦（夏・冬）」を知っていますか

◆7割近く「全く知らない」

家庭や企業の節電・省エネを推進する取り組み。2011年の東日本大震災後の原発停止を受けてスタートした。68.2%が「全く知らない」と回答しており、年代が若いほど知られていない。



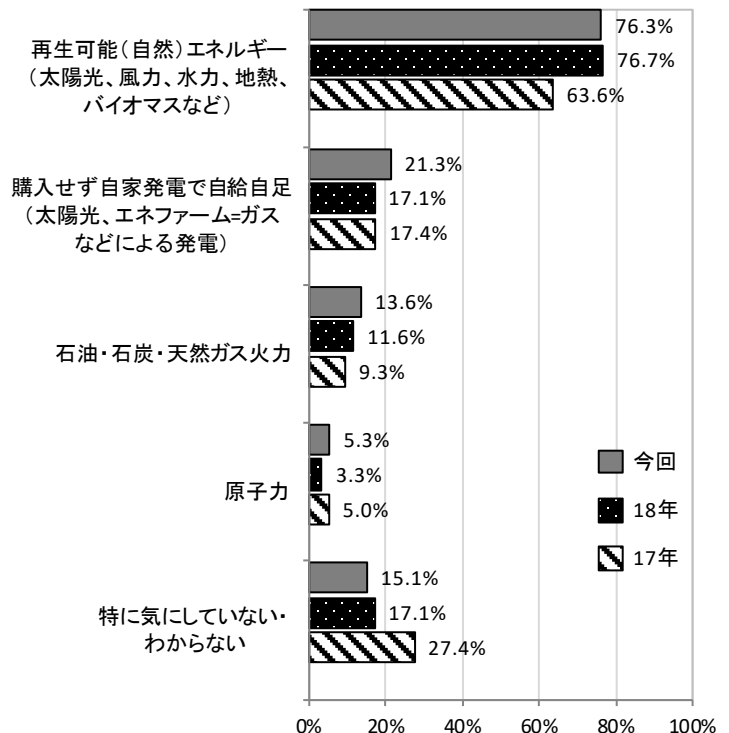
電力

問9 もしも、発電方法によって電力会社を選べるとしたら、あなたは、どの方法を採用する会社から電力を購入したいと思いますか。次の中から、あてはまるものを全て挙げてください

◆再生可能エネルギー志向強く

「再生可能（自然）エネルギー」によって発電された電力を購入したい、との回答が76.3%と圧倒的に多かった。

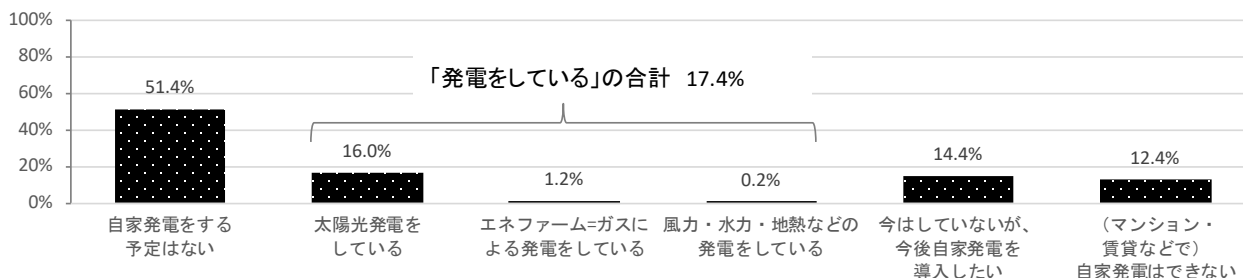
また、「購入せず自家発電で自給自足」も全体の21.3%と2割に達し、18歳～20代では43.3%と目立った。



問10 あなたのお宅では、自家発電をしていますか。次の中から、あてはまるものを全て挙げてください

◆自家発電 「している」17%、「導入したい」14%

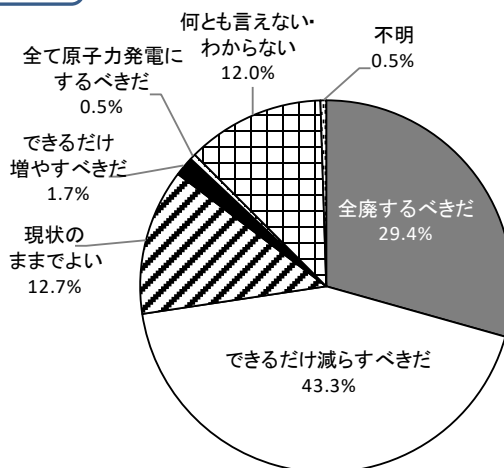
自家発電については、全体の51.4%が「予定はない」と回答。半面、既に太陽光などによる発電をしているとの回答は合計17.4%、「今後導入したい」も14.4%。



問11 あなたは、原子力発電について、どう考えますか

◆原発 「全廃」29%「できるだけ減らす」43%

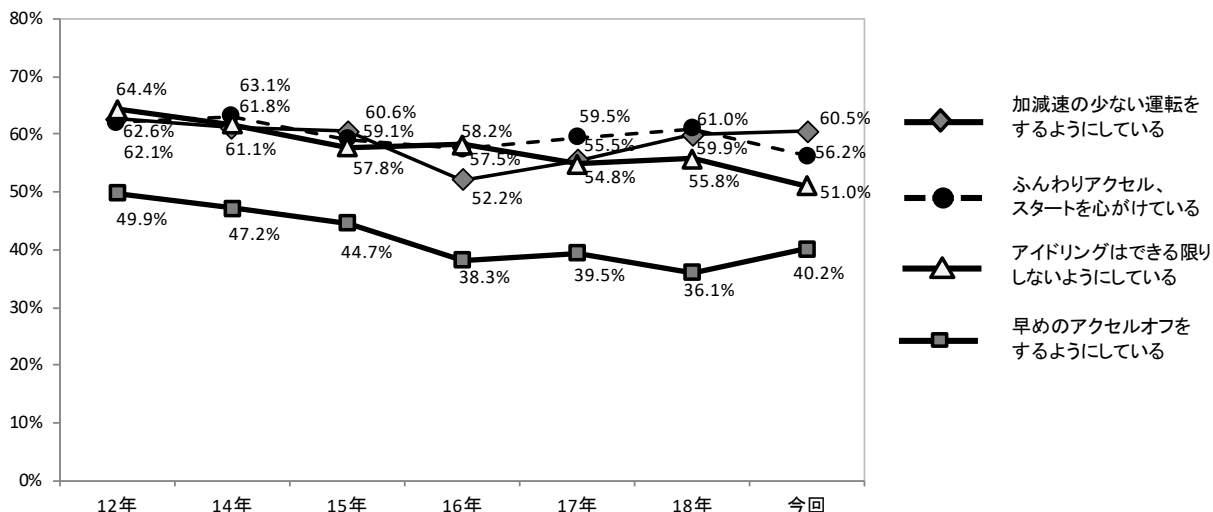
原子力発電については「できるだけ減らすべきだ」と答えた人が43.3%と最も多く、次いで「全廃するべきだ」が29.4%。60代、70歳以上では「全廃するべきだ」がそれぞれ41.7%、41.8%と最も多かった。



マイカー

問12 あなたは、マイカーの運転の際に気を付けていることがありますか。次の中から、あてはまるものを全て挙げてください

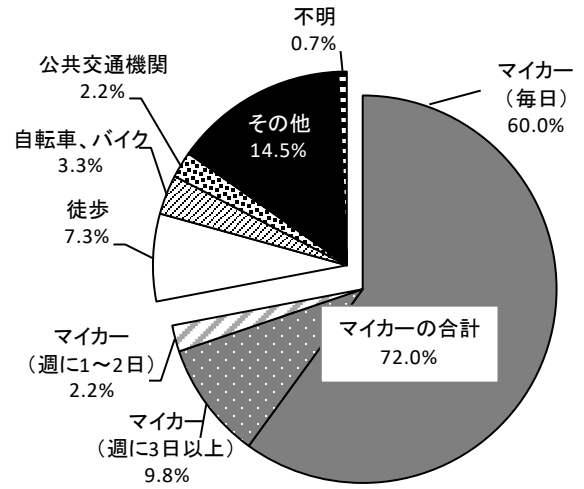
◆気を付けていること 「加減速の少ない運転」60%



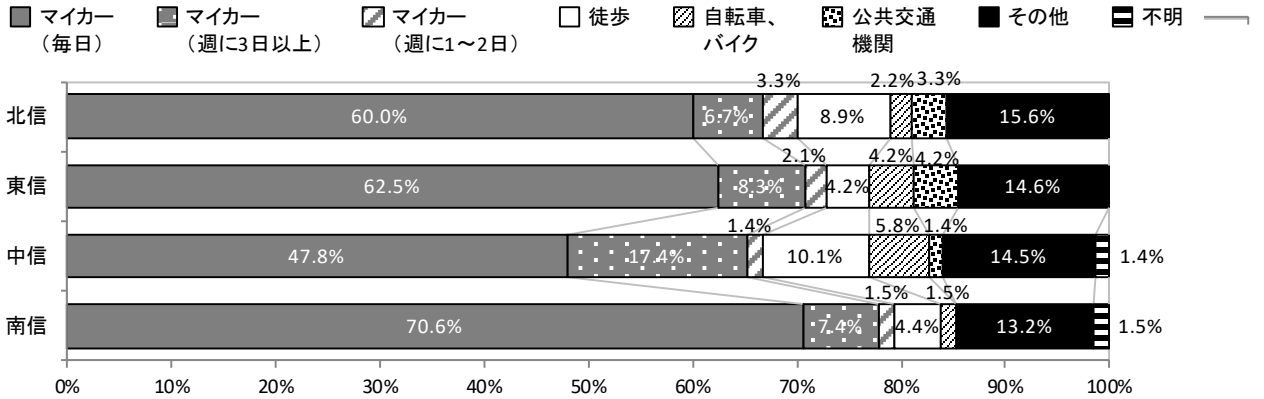
問13 (お勤めをされている方にお尋ねします) あなたの
主な通勤手段を、次の中からお答えください

◆主な通勤手段 マイカー「毎日」60%

地域別にみると、「マイカー（毎日）」との回答は、南信が70.6%、中信は47.8%と差が表れた。



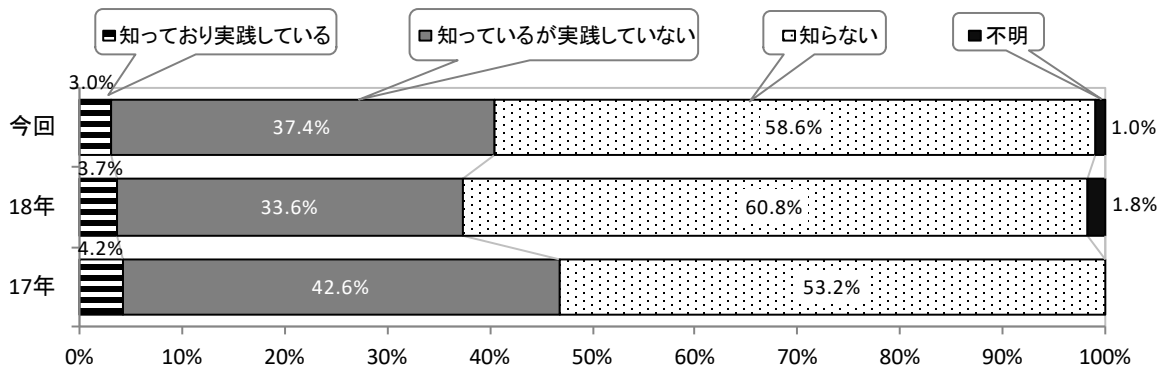
◆地域別では



問14 (問13で「①マイカー (毎日)」・「②マイカー (週に3日以上)」・
「③マイカー (週に1~2日)」とお答えの方にお尋ねします)
あなたは、「県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク」を知っていますか

◆ノーマイカー通勤ウィーク「実践」3%

長野県の「県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク」は、二酸化炭素排出量の削減や公共交通機関の利用促進を目指し2009年にスタート。マイカー通勤している人に聞いたところ、「知っており実践している」との回答は3.0%にとどまった。



マイバッグ・レジ袋

問15 あなたは、買い物の時に「マイバッグ」を持って行きますか。

A・Bそれぞれにつき、お答えください

A スーパー

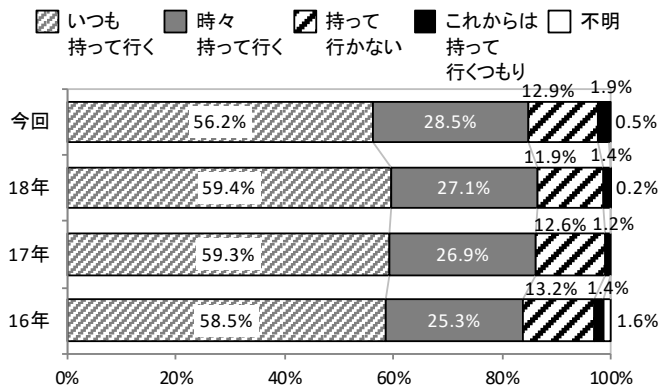
B ホームセンター・コンビニ・ドラッグストア

◆スーパーにマイバッグいつも持参 女性 70%、男性 37%

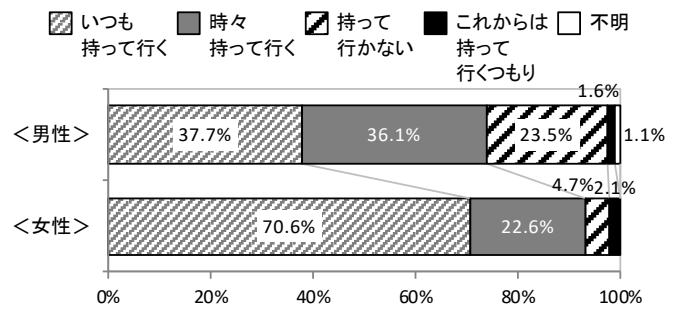
買い物の時のマイバッグの持参について尋ねたところ、スーパーに行く時に「いつも持って行く」のは56.2%。男女別にみると、男性は37.7%に対し女性は70.6%。

一方、ホームセンター・コンビニ・ドラッグストアに行く時に「いつも持って行く」のは全体の16.3%とスーパーに行く時に比べ3分の1に満たない。男女別は男性7.7%、女性23.0%。

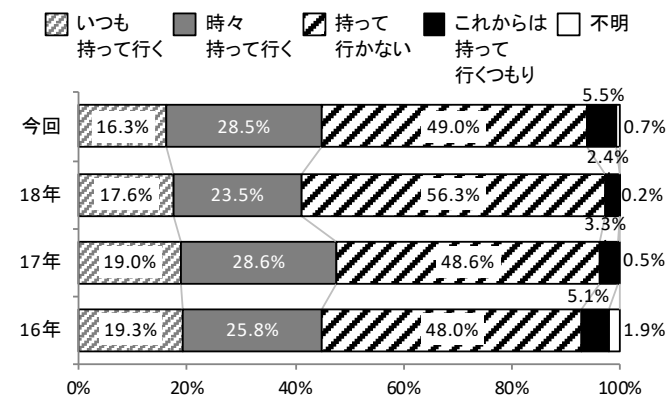
<A スーパー> (全体)



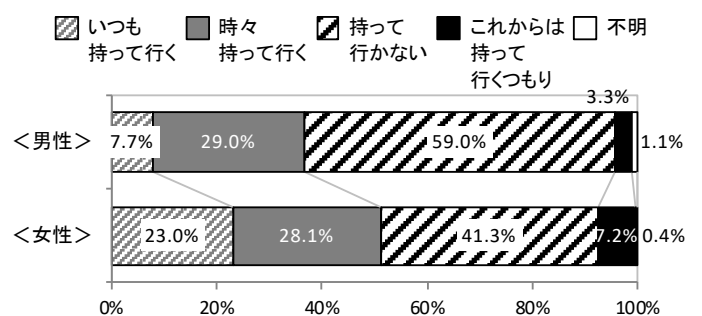
◆ 男女別では (今回)



<B ホームセンター・コンビニ・ドラッグストア> (全体)



◆ 男女別では (今回)

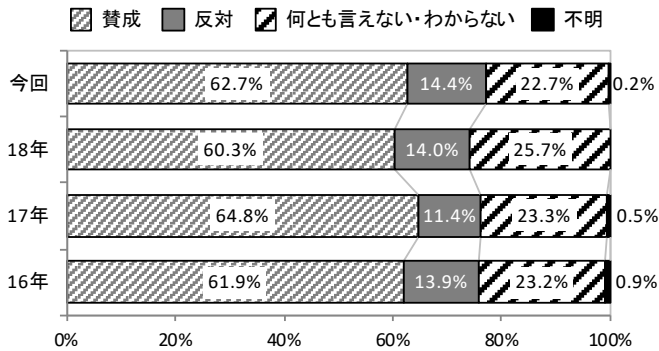


問16 あなたは、スーパーなどのレジ袋有料化に賛成ですか、反対ですか

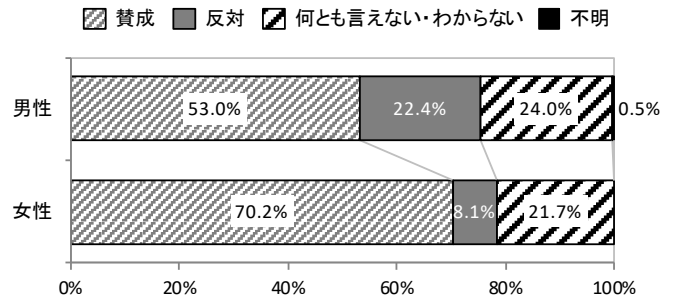
◆レジ袋の有料化、62%賛成

男女別にみると、賛成したのは、男性が53.0%、女性は70.2%。女性が約17ポイント上回った。反対したのは、男性22.4%、女性8.1%。女性の方が有料化に理解を示している。

◆ 全体



◆ 男女別では(今回)



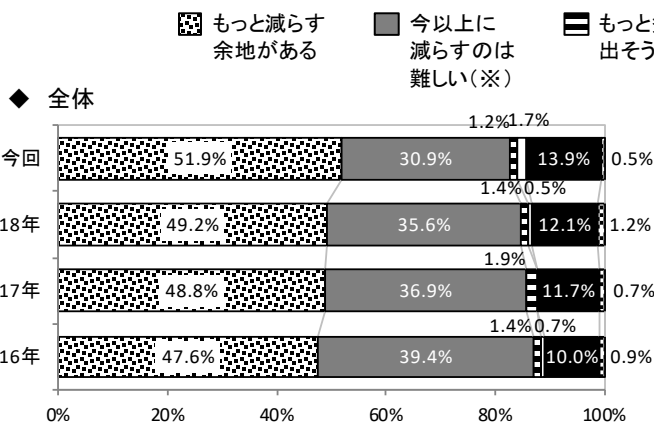
ごみの減量

問17 2017年度に長野県民1人が1日に出したごみ（一般廃棄物）の平均量は、16年度に比べ5g減の817gで、全国都道府県で4年連続、最少となりました。長野県は、20年度に800gを割る795gを目標にしています。あなた自身の生活から出るごみの量については、どう思いますか

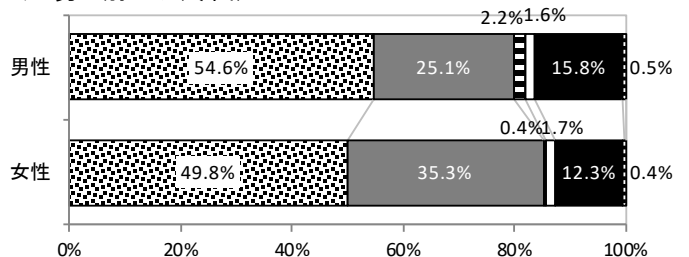
◆「減らす余地ある」半数

自身の生活から出るごみを「もっと減らす余地がある」と思っているのは51.9%と過半数に達した。

一方、「今以上に減らすのは難しい」と思っている人も全体の30.9%。男女別では男性が25.1%に対し、女性は35.3%と、女性の方が厳しく見ている。



◆ 男女別では(今回)



(※)18年までは「現在の量を維持したい」

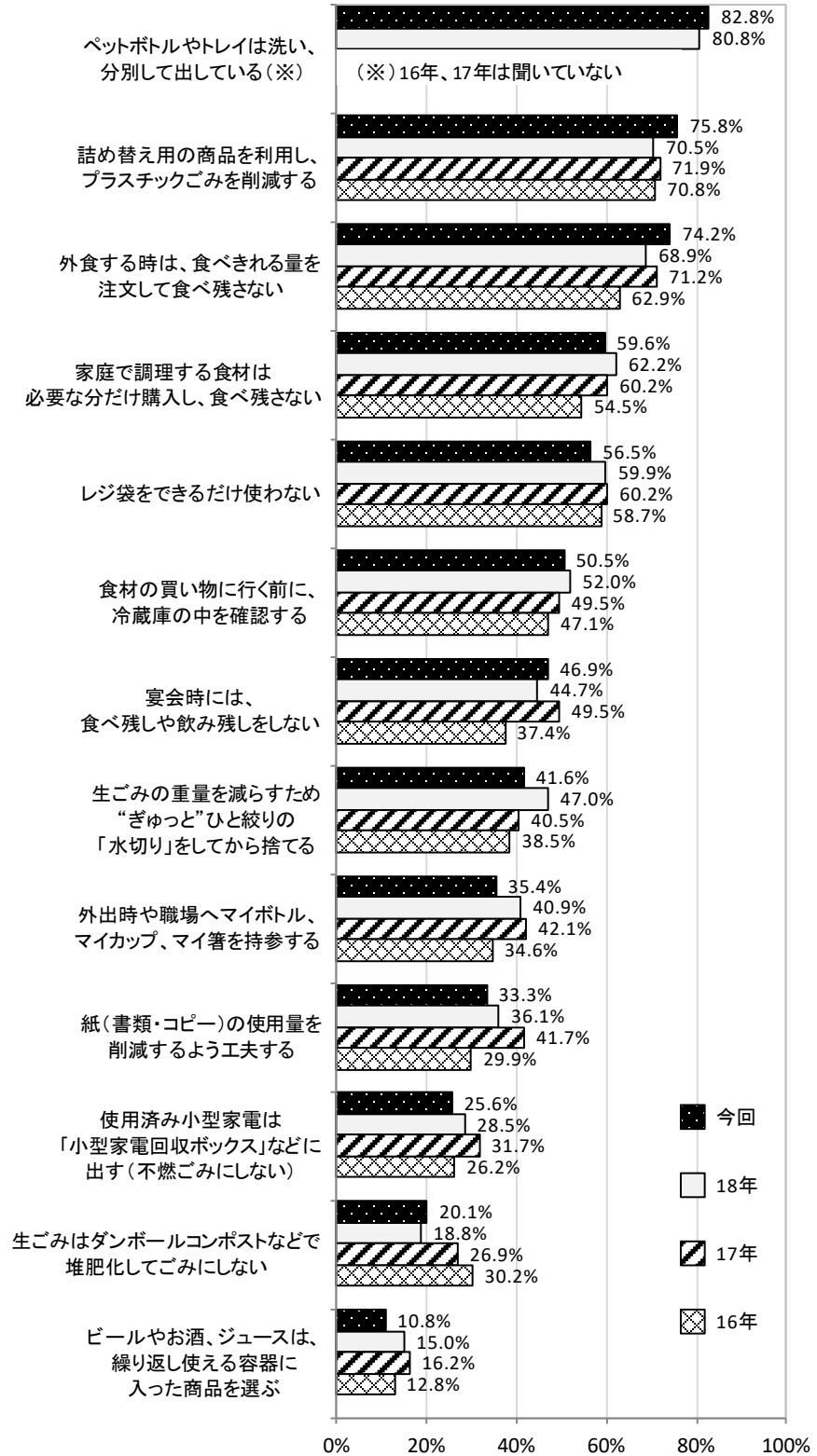
問18 ごみの排出量を減らすために、あなたが日頃心掛けていることはありますか。次の中から、あてはまるものを全て挙げてください

◆8割強「ペットボトルやトレイは洗い、分別」

ごみの減量のため日頃心がけていることは一。

「ペットボトルやトレイは洗い、分別」を挙げた人が82.8%と最多。「詰め替え用の商品を利用し、プラスチックごみを削減」(75.8%)、「外食する時は食べきれぬ量を注文して食べ残さない」(74.2%)が続く、例年と同様の傾向。

「外出時や職場へマイボトル、マイカップ、マイ箸を持参」は35.4%。「生ごみ堆肥化」(20.1%)や「繰り返し使える容器に入った商品を選ぶ」(10.8%)は大きな広がりを見せていない。



プラごみ対策どうすれば

問19 容器、袋などプラスチックごみによる海洋汚染などが問題化しています。プラスチックごみを減らすために最も必要なことは、次のうち、どれだと思いますか

◆最多は「替わる製品の普及」

今回初めてプラスチックごみ問題を取り上げ、減らすために最も必要だと思う対策を一つ挙げてもらった。

「プラスチックに替わる製品の普及」を挙げた人が50.0%と、新素材開発などへの期待が大きいことを示した。次いで、「分別・リサイクル、再利用の徹底」が33.7%。上位二つで8割強を占めた。

一方、「プラスチック製品の製造を規制」、「消費者がプラスチック製品の購入を控える」を最も必要な対策に選んだのはそれぞれ7.7%、4.1%にとどまった。

